

呉市人口ビジョン (案)

平成28年3月
広島県 呉市

1	位置付けと対象期間	2
	(1) 位置付け	2
	(2) 対象期間	2
2	人口動向等の現状分析	2
	(1) 人口推移	2
	(2) 年齢3区分別人口の推移	3
	(3) 自然動態の推移	5
	(4) 社会動態の推移	7
3	産業構造の分析	10
	(1) 産業別人口の状況	10
	(2) 年齢別階級別産業人口の状況	11
4	人口の変化が地域の将来に与える影響	12
	(1) 地域経済	12
	(2) 社会保障	13
5	将来展望のための調査分析	14
	(1) 結婚・出産・子育てについて	14
	(2) 高校生の定住志向（進路・呉への定住希望）について	16
	(3) 東京都、大阪府在住者の移住希望について	17
6	人口の将来展望	18
	(1) 現状と課題	18
	(2) 施策の方向性	19
7	将来人口の推計と分析	21
	(1) 将来人口の推計と分析	21
	(2) 呉市人口ビジョンにおける「若年層（0～39歳）」と「高齢者（65歳以上）」の 推計の特徴	24

1 位置付けと対象期間

(1) 位置付け

国では、少子高齢化・人口減少に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、平成26(2014)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の現状と将来の人口目標等の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

これを踏まえ、呉市では人口動向の現状や市民の希望を分析し、今後目指すべき方向性と人口の将来展望を示す「呉市人口ビジョン」を策定しました。

この人口ビジョンは、「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たっての基礎と位置付けるものです。

(2) 対象期間

国の長期ビジョンの意義・趣旨等を踏まえ、平成52(2040)年までとします。

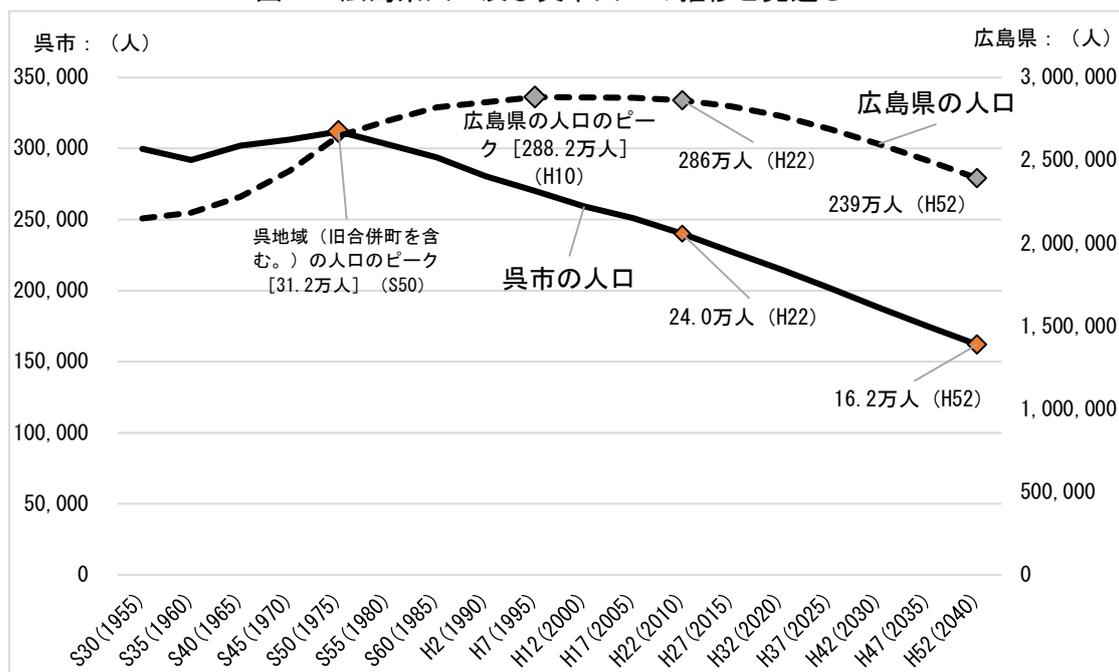
2 人口動向等の現状分析

(1) 人口推移

呉市(旧合併町を含む)の総人口は、昭和50(1975)年の約31万人をピークに減少へ転じており、人口のピークが平成20(2008)年の国や平成10(1998)年の県に比べ、早い時期に人口減少への転換期を迎えています。

平成22(2010)年には約24万人となっていますが、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、今後も減少傾向は続き、平成52(2040)年には、約16万2千人まで減少すると見込まれています。

図1 広島県人口及び呉市人口の推移と見通し



※昭和30(1955)年～平成22(2010)年までは、総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日)、平成27(2015)年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

※平成17(2005)年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算している。

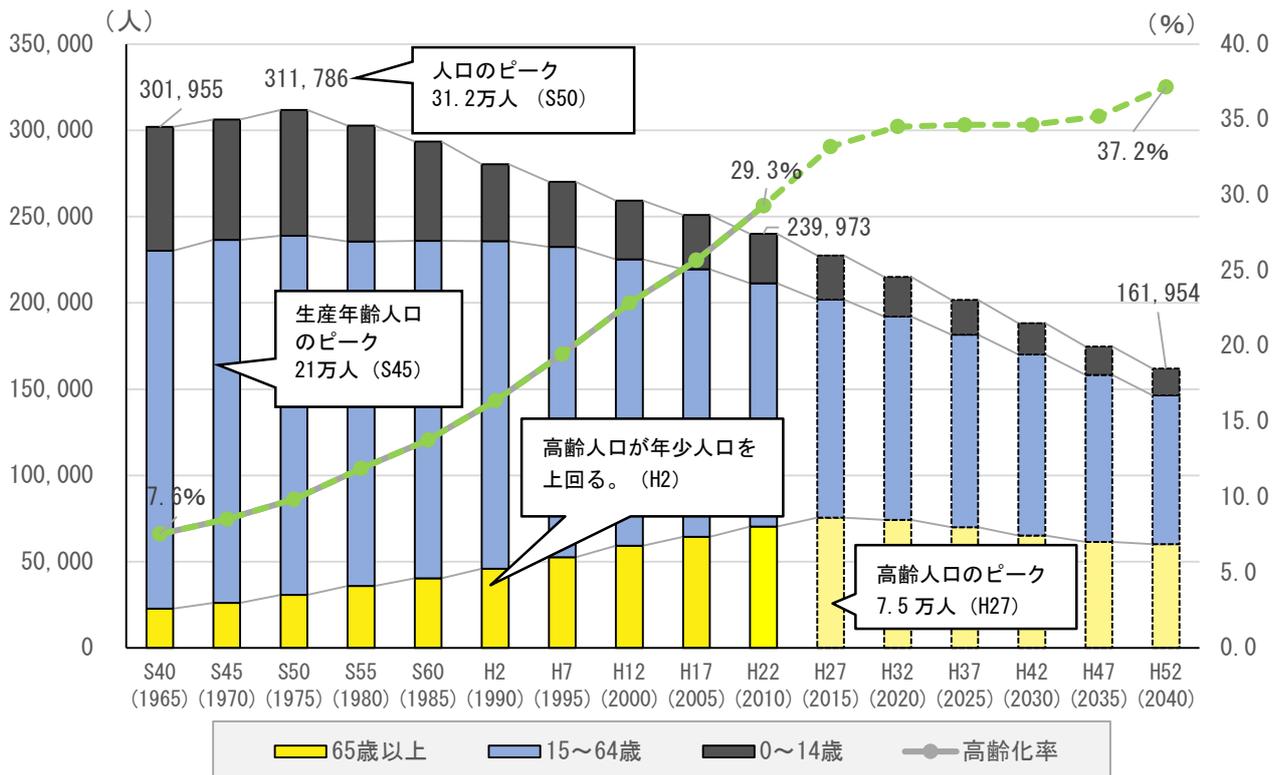
(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）は、昭和45（1970）年の約21万人をピークに減少に転じ、平成22（2010）年には、約14万人まで減少しています。

また、平成2（1990）年に高齢人口（65歳以上）が年少人口（14歳以下）を上回って以降、その傾向は続き平成22（2010）年時点での高齢化率は、15万人以上の都市で最も高くなっています。

社人研の推計によると、高齢人口は平成27（2015）年にピークを迎えるものの、総人口に対する割合はその後上昇すると見込まれています。

図2 年齢3区分別人口推計と将来推計



※昭和40（1965）年～平成22（2010）年までは、総務省統計局「国勢調査」（各年10月1日）、平成27（2015）年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

※平成17（2005）年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算している。平成22（2010）年までは、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため、年齢不詳者を各年齢区分により按分し集計

区分	(単位:人,%)															
	S40 1965	S45 1970	S50 1975	S55 1980	S60 1985	H2 1990	H7 1995	H12 2000	H17 2005	H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040
年少人口 (0～14歳)	71,668 23.7	69,718 22.8	72,956 23.4	67,168 22.2	57,538 19.6	44,638 15.9	37,684 13.9	34,066 13.2	31,559 12.6	28,670 11.9	25,615 11.3	22,892 10.7	20,265 10.0	18,030 9.6	16,617 9.5	15,552 9.6
生産年齢人口 (15～64歳)	207,492 68.7	210,382 68.7	208,155 66.8	199,602 65.9	195,598 66.6	189,897 67.7	179,892 66.6	165,957 64.0	154,999 61.7	141,038 58.8	126,318 55.5	117,907 54.8	111,581 55.3	104,965 55.8	96,629 55.3	86,206 53.2
高齢人口 65歳以上	22,795 7.6	26,122 8.5	30,675 9.8	35,996 11.9	40,448 13.8	45,894 16.4	52,603 19.5	59,201 22.8	64,445 25.7	70,265 29.3	75,526 33.2	74,278 34.5	69,906 34.7	65,211 34.6	61,548 35.2	60,196 37.2
合計	301,955	306,222	311,786	302,766	293,584	280,429	270,179	259,224	251,003	239,973	227,459	215,077	201,752	188,206	174,794	161,954

※上段は人口、下段は構成比

平成 22 (2010) 年から平成 52 (2040) 年にかけて、総人口は約 7.8 万人減少

- 生産年齢人口は約 5.5 万人、年少人口は約 1.3 万人、高齢人口は約 1 万人減少
- 構成比では、生産年齢人口は 5.6 ポイント、年少人口は 2.3 ポイント減少し、高齢人口は 7.9 ポイント増加

社人研の推計によると、呉市の人口は平成 52 (2040) 年に約 16 万人となり、平成 22 (2020) 年から約 7.8 万人減少すると見込まれています。

年齢 3 区分別では、年少人口が約 1.3 万人、生産年齢人口が約 5.5 万人、高齢者人口が約 1 万人減少します。

構成比で見ると、年少人口が 11.9%から 9.6%に、生産年齢人口が 58.8%から 53.2%に減少する一方で、高齢人口は 29.3%から 37.2%に増加することになり、人口構造の変化が市民生活に与える影響が懸念されます。

図 3 年齢 3 区分別人口と将来推計

(単位:人, %)

区分	H22	H52	差引
	2010	2040	
年少人口 (0~14歳)	28,670 (11.9)	15,552 (9.6)	▲ 13,118 (▲2.3)
生産年齢人口 (15~64歳)	141,038 (58.8)	86,206 (53.2)	▲ 54,832 (▲5.6)
高齢人口 (65歳以上)	70,265 (29.3)	60,196 (37.2)	▲ 10,069 (7.9)
合計	239,973	161,954	▲ 78,019

()内は構成比

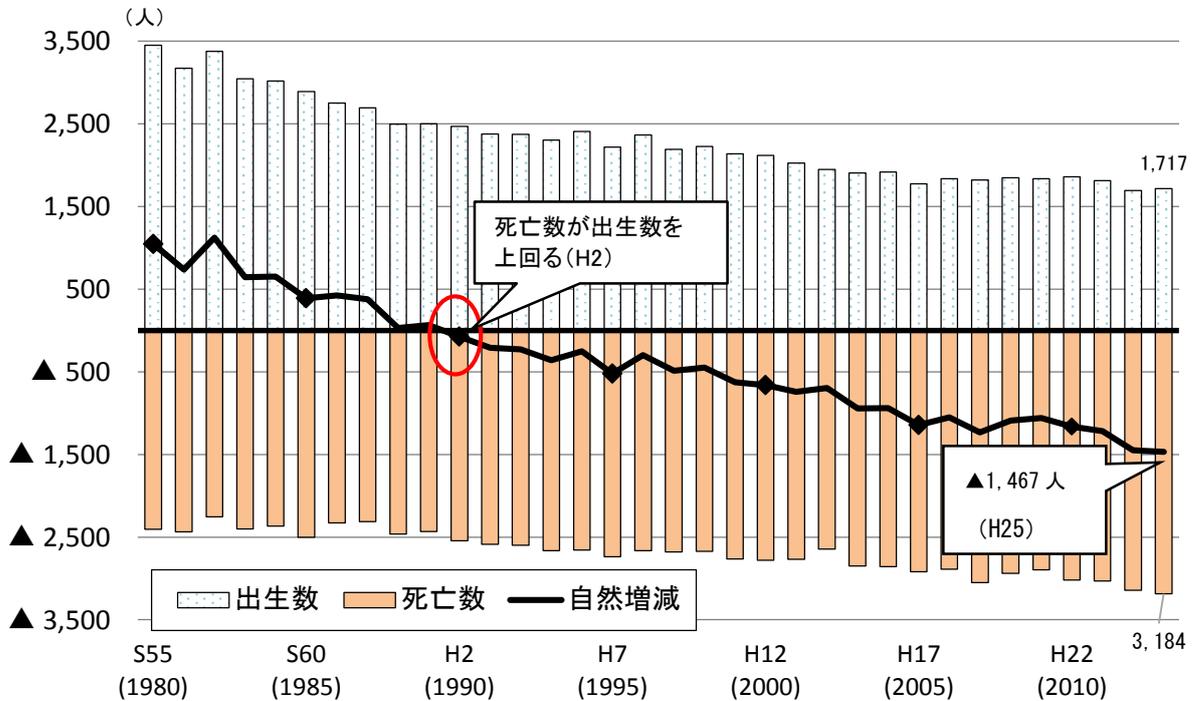
※平成 22 (2010) 年は、総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日)、平成 52(2040)年は、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

※平成 22 (2010) 年は、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため、年齢不詳者を各年齢区分により按分し集計

(3) 自然動態の推移

昭和 55（1980）年以降の自然動態を見ると、減少傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景とした死亡数の増加は続き、平成 2（1990）年には、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、その後自然減で推移するとともに、減少数は増加傾向にあります。

図 4 自然動態と出生・死亡者の推移



※ 厚生労働省『人口動態統計』による
 ※ 平成 17 年以前の人口は、合併町についても呉市に合算している。

(単位：人)

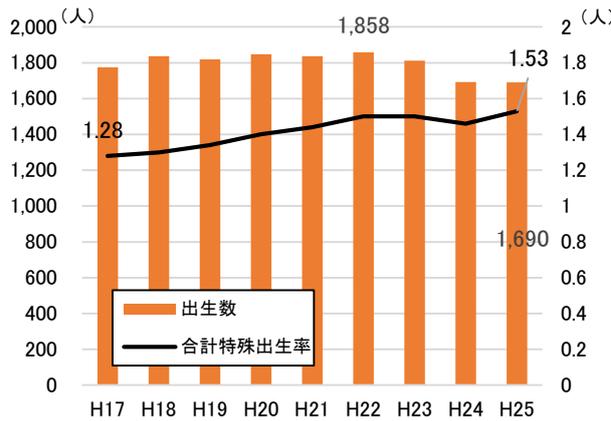
	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H25 (2013)
出生数	3,452	2,891	2,469	2,218	2,120	1,774	1,858	1,717
死亡数	2,404	2,500	2,544	2,739	2,780	2,919	3,021	3,184
差引	1,048	391	▲ 75	▲ 521	▲ 660	▲ 1,145	▲ 1,163	▲ 1,467

▶ 若年層（20～39歳）の減少、未婚化・晩婚化による出生数の減少

呉市の合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は、平成25（2013）年において1.53と、平成17（2005）年以降上昇基調にあるものの、出生数は大きく増加せず、近年は減少傾向にあります。

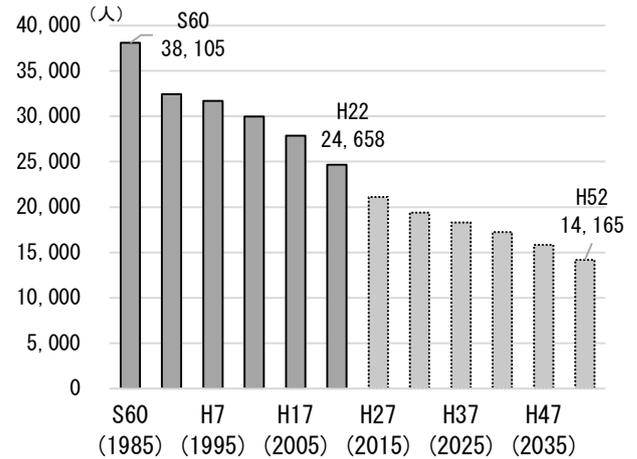
これは、人口の再生産を中心的に担う「20～39歳」の女性人口（以下「若年女性人口」という。）が、減少していることが影響していると考えられます。

図5 合計特殊出生率と出生数の推移



※ 厚生労働省[人口動態調査]，[呉市の保健衛生]

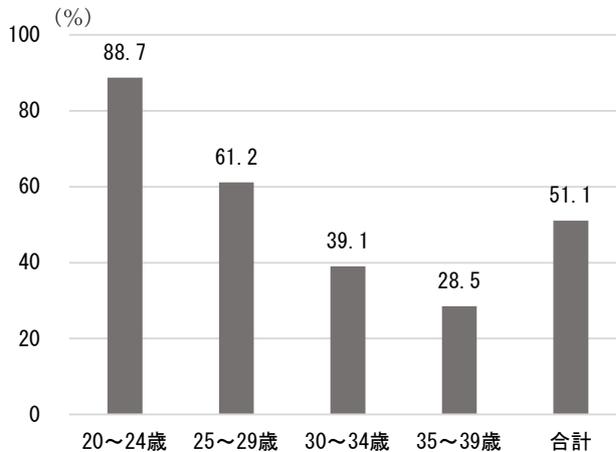
図6 若年女性人口の推移と推計



※ 1985年～2010年までは、総務省統計局「国勢調査」（各年10月1日），2015年以降は、社人研『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』
 ※ 平成17年以前の人口は、合併町についても呉市に合算している。

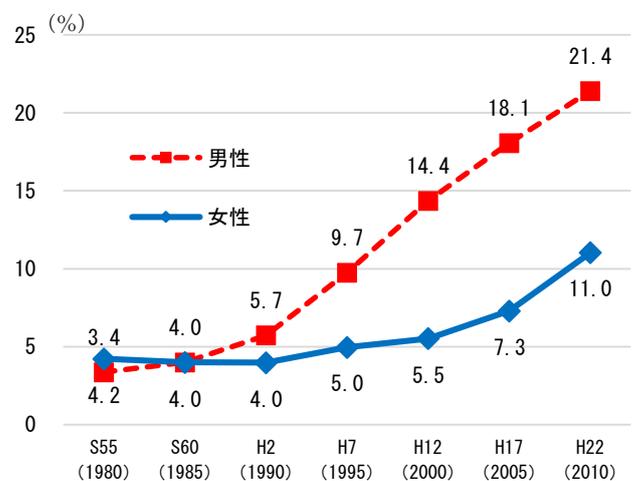
加えて、平成22年国勢調査によると、本市における若年層の未婚率は51%と、2人に1人は未婚であり、生涯未婚率も男性21%、女性11%と晩婚化、未婚化が進行していることも出生数減少の要因と考えられます。

図7 年齢別未婚率（20～39歳）



※総務省[国勢調査]を基に算出。合計は20～39歳までの未婚率。

図8 生涯未婚率の推移

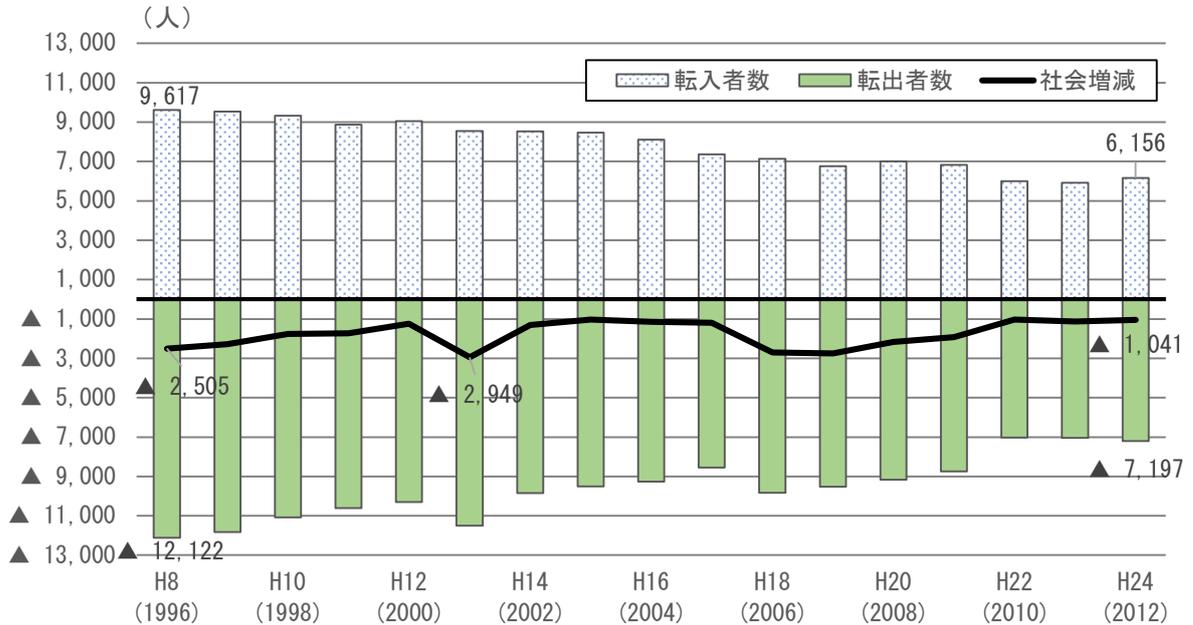


※総務省[国勢調査]を基に算出。45～49歳と50～54歳未婚率の平均であり、50歳時の未婚率。

(4) 社会動態の推移

平成8（1996）年以降の社会動態を見ると、転入数、転出数ともに減少傾向にある中で、常に転出数が転入数を上回っており、毎年1,000人以上の「社会減」が続いています。

図9 社会動態と転入・転出者の推移



※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』
 ※ 平成17（2005）年以前の数は、合併町についても、呉市に合算している。

(単位: 人)

	H8 (1996)	H10 (1998)	H12 (2000)	H14 (2002)	H16 (2004)	H18 (2006)	H20 (2008)	H22 (2010)	H24 (2012)
転入者数	9,617	9,323	9,050	8,538	8,112	7,139	7,009	5,996	6,156
転出者数	▲ 12,122	▲ 11,079	▲ 10,293	▲ 9,849	▲ 9,261	▲ 9,837	▲ 9,169	▲ 7,031	▲ 7,197
社会増減	▲ 2,505	▲ 1,756	▲ 1,243	▲ 1,311	▲ 1,149	▲ 2,698	▲ 2,160	▲ 1,035	▲ 1,041

転出超過となっている都市を見てみると、広島市、東広島市、東京都特別区で全体の38%を占めています。

図10 転入超過先と転出超過先一覧

(単位: 人)

転入元 (上位10地区)		転出先 (上位10地区)	
江田島市	208	広島市	▲ 518
舞鶴市	27	東広島市	▲ 209
札幌市	14	東京都特別区	▲ 126
鳥取市	13	福山市	▲ 65
周南市	12	大阪市	▲ 47
横須賀市	10	横浜市	▲ 38
廿日市市	10	福岡市	▲ 33
今治市	10	府中町	▲ 30
大分市	10	下関市	▲ 30
伊勢崎市	9	大村市	▲ 28
全市町村計	888	全市町村計	▲ 2,261
(内 県内)	231	(内 県内)	▲ 943
(内 県外)	657	(内 県外)	▲ 1,318

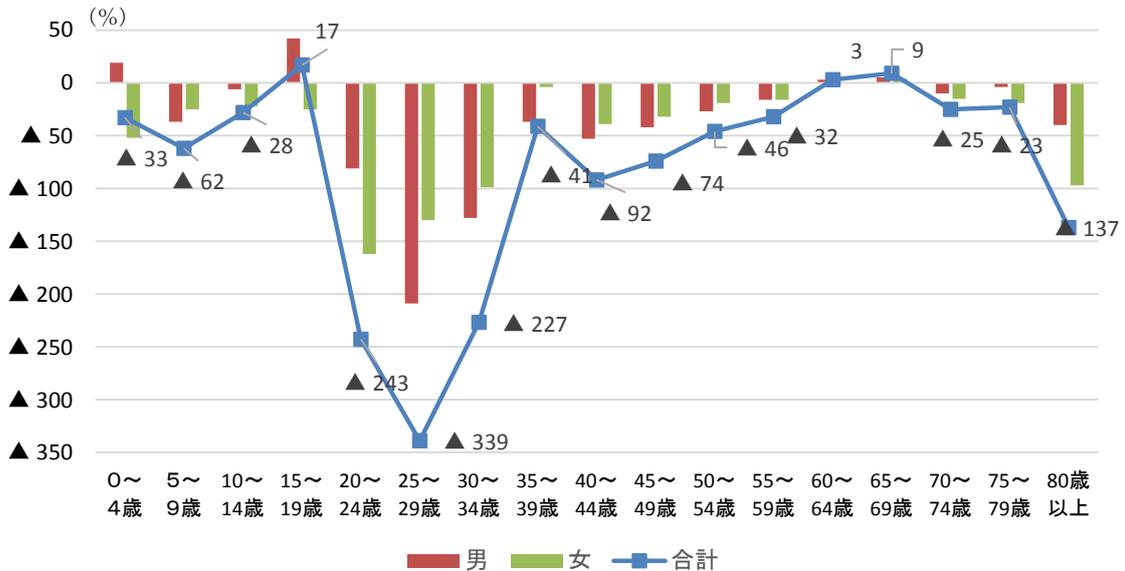
} 全体の38%

※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成25年度）

➤ 若い世代の転出超過が顕著

年齢別の転出入の超過状況を見ると、20歳から34歳までの転出超過が顕著であり、また、10歳未満も転出超過となっていることから、子育て世代の転出も要因になっているものと推測されます。

図 11 年齢別転出入人口移動



※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成25年度）

転出超過が最も多い広島市は、20歳から34歳までの女性の転出が多く、東広島市は、0歳から9歳までと25歳から39歳までの子育て世代の転出が多くなっています。東京都特別区は15歳から34歳まで、特に20代前半の転出が多くなっています。

図 12 年齢別転出超過上位3地区

(単位：人)

	広島市			東広島市			東京都特別区		
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
総数	▲ 518	▲ 201	▲ 317	▲ 209	▲ 108	▲ 101	▲ 126	▲ 66	▲ 60
0～4歳	23	23	0	▲ 28	▲ 8	▲ 20	▲ 10	▲ 4	▲ 6
5～9歳	▲ 4	▲ 8	4	▲ 21	▲ 14	▲ 7	▲ 2	0	▲ 2
10～14歳	▲ 6	▲ 3	▲ 3	4	6	▲ 2	▲ 4	▲ 2	▲ 2
15～19歳	▲ 22	▲ 3	▲ 19	3	▲ 1	4	▲ 8	▲ 3	▲ 5
20～24歳	▲ 119	▲ 41	▲ 78	10	14	▲ 4	▲ 31	▲ 12	▲ 19
25～29歳	▲ 133	▲ 53	▲ 80	▲ 32	▲ 17	▲ 15	▲ 22	▲ 13	▲ 9
30～34歳	▲ 68	▲ 42	▲ 26	▲ 41	▲ 26	▲ 15	▲ 26	▲ 23	▲ 3
35～39歳	▲ 9	▲ 7	▲ 2	▲ 29	▲ 15	▲ 14	▲ 3	1	▲ 4
40～44歳	▲ 46	▲ 22	▲ 24	▲ 11	▲ 16	5	▲ 6	▲ 3	▲ 3
45～49歳	▲ 22	▲ 8	▲ 14	0	▲ 2	2	▲ 7	▲ 4	▲ 3
50～54歳	▲ 14	▲ 8	▲ 6	▲ 4	0	▲ 4	▲ 2	0	▲ 2
55～59歳	▲ 25	▲ 15	▲ 10	4	1	3	▲ 1	▲ 1	0
60～64歳	10	7	3	▲ 17	▲ 13	▲ 4	▲ 2	▲ 2	0
65～69歳	0	1	▲ 1	▲ 6	▲ 4	▲ 2	1	0	1
70～74歳	▲ 13	▲ 4	▲ 9	▲ 7	▲ 2	▲ 5	1	2	▲ 1
75～79歳	▲ 5	2	▲ 7	▲ 10	▲ 3	▲ 7	0	0	0
80歳以上	▲ 65	▲ 20	▲ 45	▲ 24	▲ 8	▲ 16	▲ 4	▲ 2	▲ 2

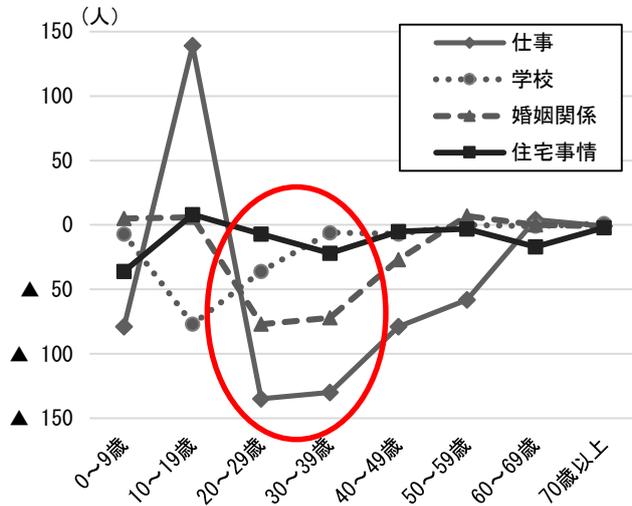
※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』（平成25年度）

➤ 仕事、婚姻や住宅事情を理由とする若年層（20～39歳）の転出超過

年齢別・理由別に転出超過状況を見ると、20歳から39歳までの「仕事」を理由とする転出が顕著で、「婚姻関係」が次いで多くなっています。

転出超過数が多い、3都市への転出理由は、広島市は、「仕事」39%、「婚姻関係」22%、「住宅事情」21%、東広島市は、「住宅事情」37%、「仕事」25%、「婚姻関係」21%、東京都特別区は、「仕事」70%、「学校」11%が多くなっています。

図13 年齢別・理由別転出超過状況
(平成25年度)



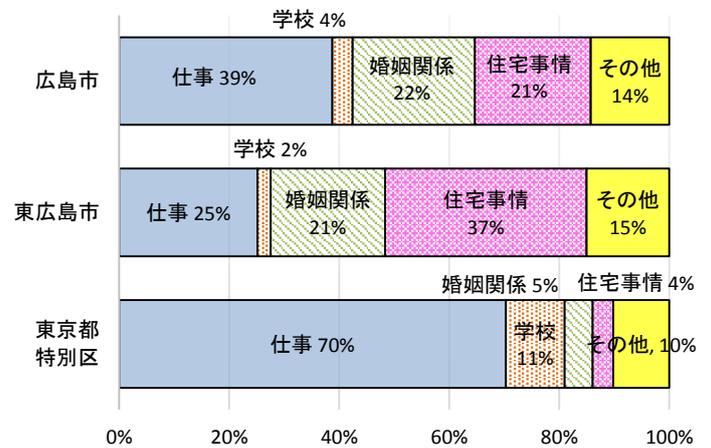
(単位：人)

	仕事	学校	婚姻関係	住宅事情	合計
総数	▲ 339	▲ 133	▲ 159	▲ 84	▲ 1,110
0～9歳	▲ 79	▲ 7	5	▲ 36	▲ 87
10～19歳	139	▲ 77	6	8	34
20～29歳	▲ 135	▲ 36	▲ 77	▲ 7	▲ 507
30～39歳	▲ 130	▲ 6	▲ 72	▲ 22	▲ 207
40～49歳	▲ 79	▲ 7	▲ 27	▲ 5	▲ 112
50～59歳	▲ 58	0	7	▲ 3	▲ 46
60～69歳	4	▲ 1	0	▲ 17	10
70歳以上	▲ 1	1	▲ 1	▲ 2	▲ 195

※ 広島県『人口移動アンケート調査』（呉市分）を呉市において集計

※ 転出理由のうち「その他」、「不明」を除いているため、理由別内訳の計と「合計」は一致しない。

図14 上位3都市への転出理由
(平成25年度)



※ 広島県『人口移動アンケート調査』（呉市分）を呉市において集計

3 産業構造の分析

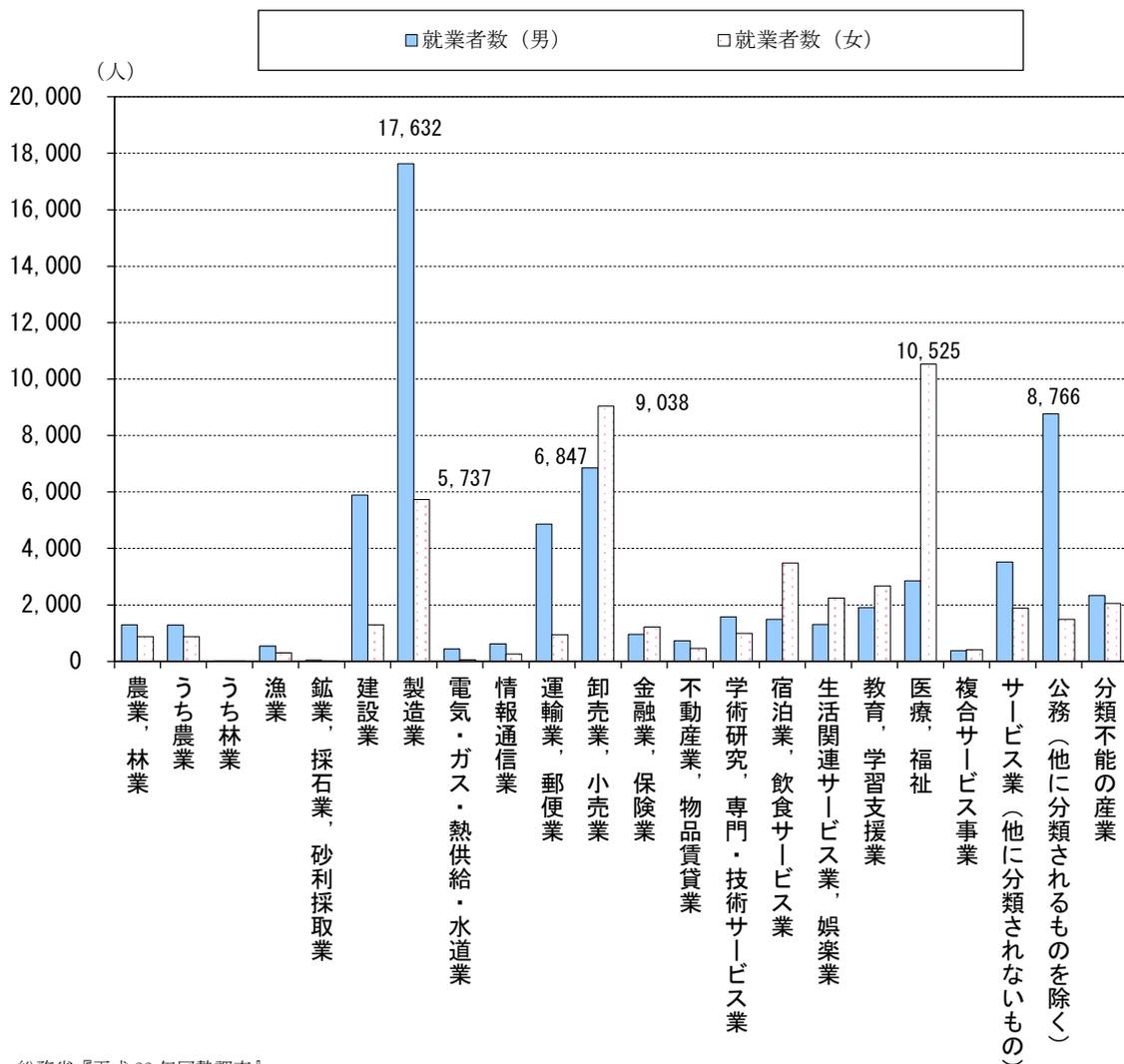
(1) 産業別人口の状況

呉市における産業大分類別就業者数は、多い順に「製造業」23,369人、「卸売業、小売業」15,885人、「医療、福祉」13,380人となっています。

男性では、「製造業」17,632人、「公務（他に分類されるものを除く）」8,766人、「卸売業、小売業」6,847人の順になっています。

女性では、「医療、福祉」10,525人、「卸売業、小売業」9,038人、「製造業」5,737人の順になっています。

図 15 男女別産業大分類別就業者数



※ 総務省『平成 22 年国勢調査』

(単位：人)

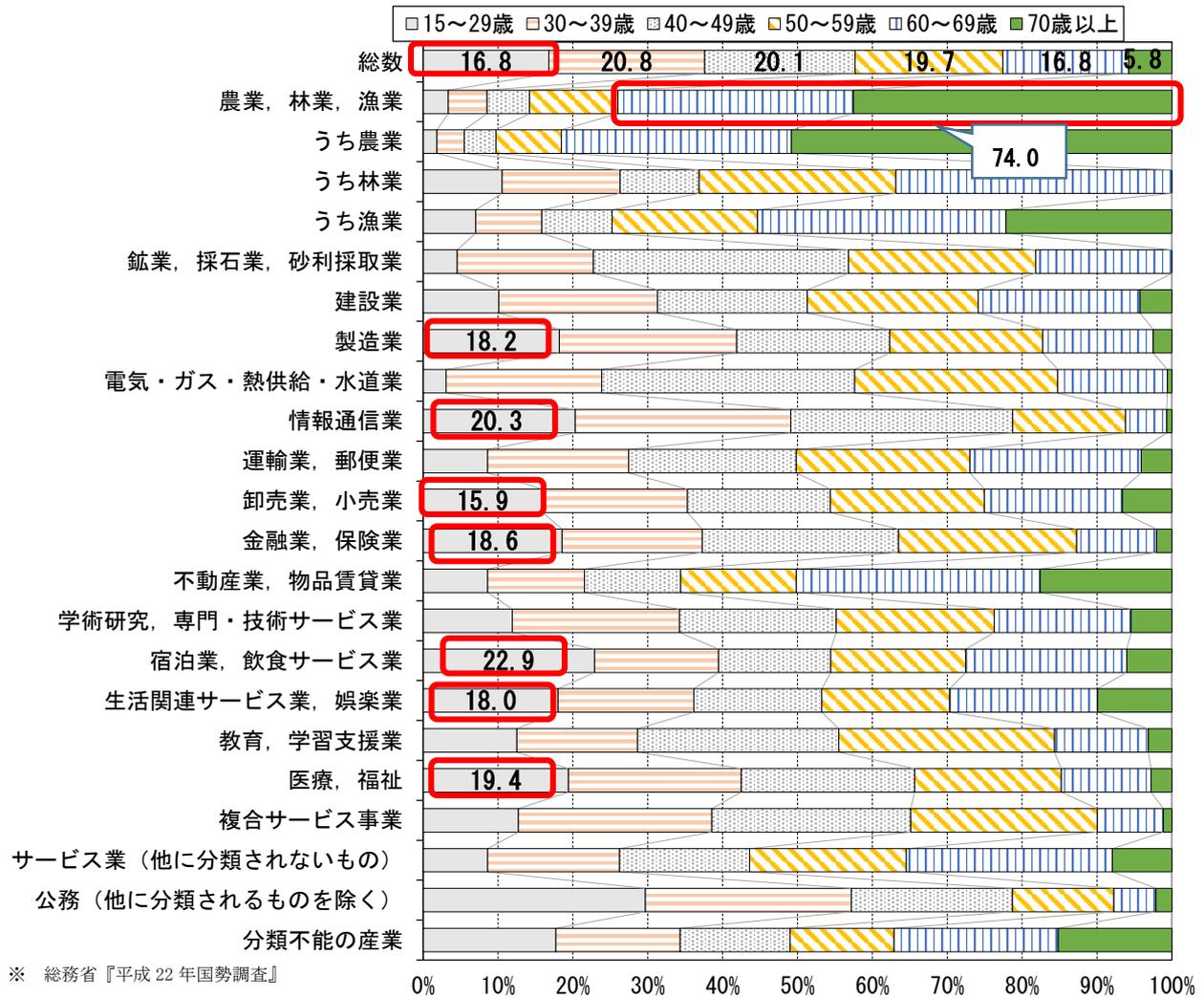
	総数	農業、林業	うち農業	うち林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
総数 (男女計)	109,959	2,180	2,161	19	840	44	7,177	23,369	491	876	5,809	15,885
就業者数 (男)	64,013	1,298	1,283	15	535	40	5,886	17,632	436	624	4,867	6,847
就業者数 (女)	45,946	882	878	4	305	4	1,291	5,737	55	252	942	9,038
	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	
総数 (男女計)	2,182	1,198	2,578	4,973	3,558	4,577	13,380	794	5,403	10,249	4,396	
就業者数 (男)	962	736	1,582	1,489	1,311	1,905	2,855	381	3,521	8,766	2,340	
就業者数 (女)	1,220	462	996	3,484	2,247	2,672	10,525	413	1,882	1,483	2,056	

(2) 年齢階級別産業人口の状況

呉市の全産業において、就業者数総数に占める15歳から29歳までの若い世代の就業者割合は16.8%で、これを就業者の多い産業別に見てみると「製造業」が18.2%、「卸売業，小売業」15.9%、「医療，福祉」が19.4%と高くなっています。また、「宿泊業，飲食サービス業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」でも，若年層の就業者割合が高くなっています。

一方，農林漁業では，60歳以上が全体の約7割を占めていることから，今後就業者数の急激な減少が懸念されます。

図16 年齢階級別就業者数



年齢(5歳階級)	総数	農業，林業，漁業	うち農業	うち林業	うち漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業
15～29歳	16.8	3.3	1.9	10.5	7.0	4.5	10.1	18.2	3.0	20.3	8.6	15.9
30～39歳	20.8	5.2	3.7	15.8	8.8	18.2	21.2	23.7	20.8	28.7	18.9	19.4
40～49歳	20.1	5.7	4.2	10.5	9.4	34.1	19.9	20.4	33.8	29.7	22.4	19.1
50～59歳	19.7	11.8	8.7	26.3	19.4	25.0	22.9	20.5	27.1	15.1	23.2	20.6
60～69歳	16.8	31.5	30.7	36.9	33.2	18.2	21.6	14.7	14.7	5.5	22.8	18.4
70歳以上	5.8	42.5	50.8	0.0	22.2	0.0	4.3	2.5	0.6	0.7	4.1	6.6
年齢(5歳階級)	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業	
15～29歳	18.6	8.6	11.9	22.9	18.0	12.5	19.4	12.7	8.6	29.7	17.7	
30～39歳	18.7	12.9	22.3	16.6	18.1	16.2	23.0	25.8	17.6	27.5	16.6	
40～49歳	26.2	12.9	21.0	15.0	17.1	26.9	23.2	26.6	17.4	21.5	14.7	
50～59歳	23.8	15.4	21.1	18.0	17.1	28.8	19.6	25.0	20.9	13.6	13.9	
60～69歳	10.7	32.6	18.3	21.5	19.8	12.5	12.0	8.8	27.5	5.6	21.9	
70歳以上	2.0	17.6	5.4	6.0	9.9	3.1	2.8	1.1	7.9	2.1	15.2	

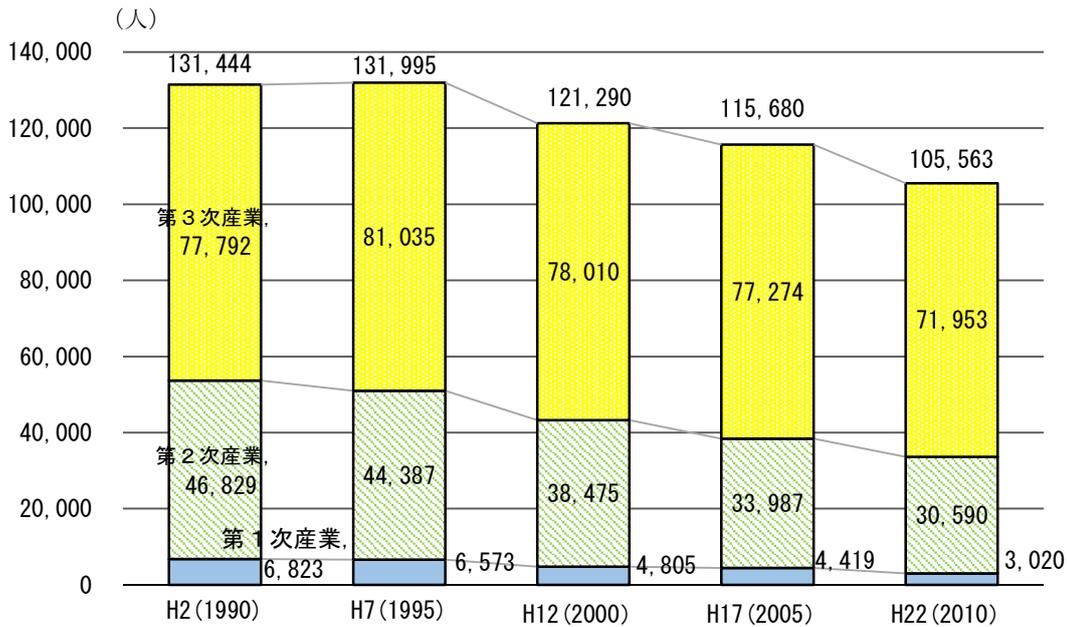
4 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 地域経済

平成2（1990）年から平成22（2010）年における産業3部門別就業者数の推移をみると、平成7（1995）年以降はいずれの産業も減少傾向にあります。

人口が減少する中で高齢人口が増え生産年齢人口が減るという人口構造の変化に加え、就業者も減少することにより、人手不足や個人消費の減少など、地域経済全体が縮小する可能性があります。

図17 産業3部門別就業者数の推移



※ 総務省『国勢調査』

(参考) 図3 年齢3区分別人口と将来推計 (再掲)

(単位: 人, %)

区分	H22	H52	差引
	2010	2040	
年少人口 (0～14歳)	28,670 (11.9)	15,552 (9.6)	▲ 13,118 (▲2.3)
生産年齢人口 (15～64歳)	141,038 (58.8)	86,206 (53.2)	▲ 54,832 (▲5.6)
高齢人口 (65歳以上)	70,265 (29.3)	60,196 (37.2)	▲ 10,069 (7.9)
合計	239,973	161,954	▲ 78,019

()内は構成比

※平成22（2010）年は、総務省統計局「国勢調査」（各年10月1日）、平成52（2040）年は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

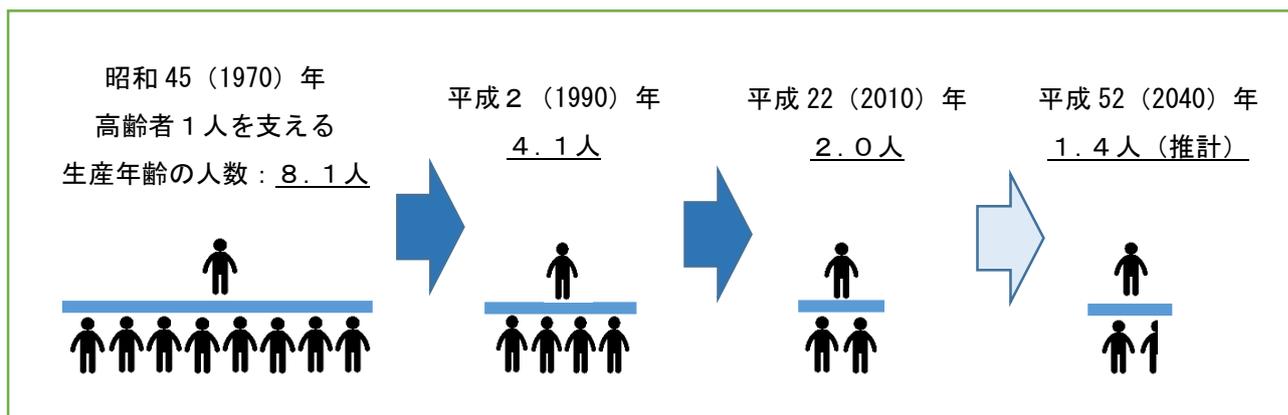
※平成22（2010）年は、総人口と各年齢区分の合計を一致させるため、年齢不詳者を各年齢区分により按分し集計

(2) 社会保障

このまま高齢化が進むと、平成 52 (2040) 年には、現役世代 1.4 人で高齢者 1 人を支えることになります。

総人口に占める生産年齢人口の割合が減少し、高齢人口の割合が増加することにより、社会保障費を始めとする行政活動に対する市民一人当たりの負担が増加するとともに、地域における社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

図 18 高齢者を支える生産年齢人数の模式図



5 将来展望のための調査分析

(1) 結婚・出産・子育てについて

呉市に居住する18～49歳の男女3,000人を対象にアンケート調査

平成27年6月19日～7月3日実施, 有効回収数920票

➤ 結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援が必要

ア 結婚について

- 未婚者の約6割が今後の結婚への希望を持っています。
- 結婚の希望をかなえるために効果的な取組は、「子育てに関する支援の充実」や「出会いの機会の提供」、「女性が働ける場の創出」となっており、結婚するための支援に加え出産から子育てまで切れ目のない支援が求められています。

図19 結婚の希望 (回答者全員)

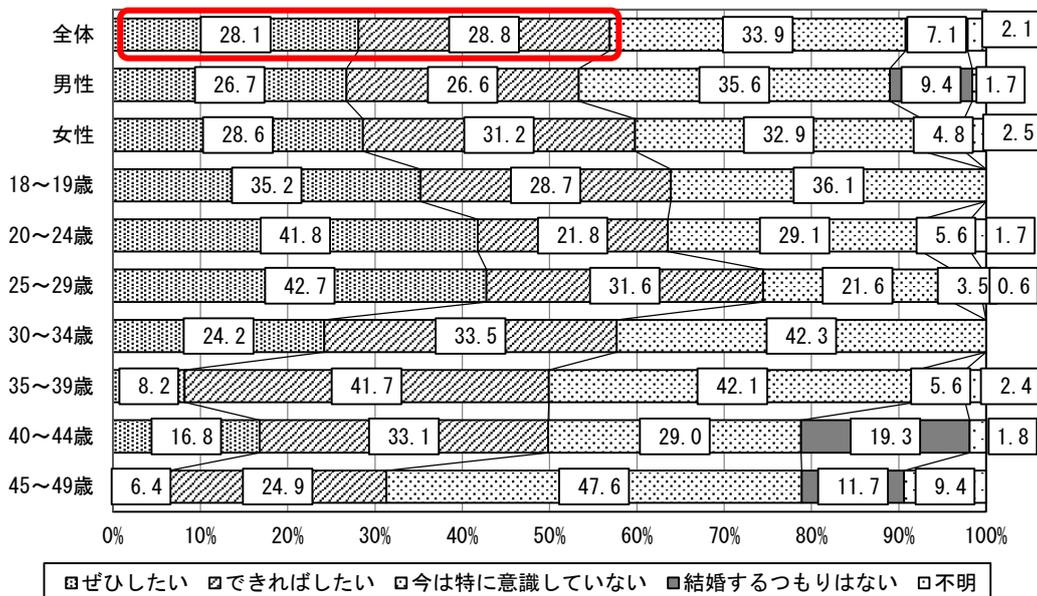
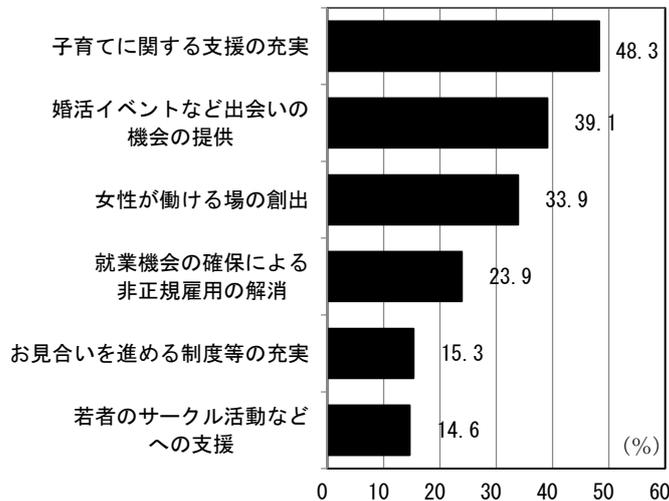


図20 結婚の希望をかなえるための取組 (回答者全員)



イ 出産について

- 結婚している人が欲しい子どもの数の平均は 2.44 人です。
- 理想とする子どもの数を持つためには、「教育費用の負担軽減」、「保育料の負担軽減」、「職場における理解や支援」など、出産時の支援のほかに出産後の子育てへの支援が求められています。

図 21 現在の子ども数と欲しい子どもの数
(結婚している人)

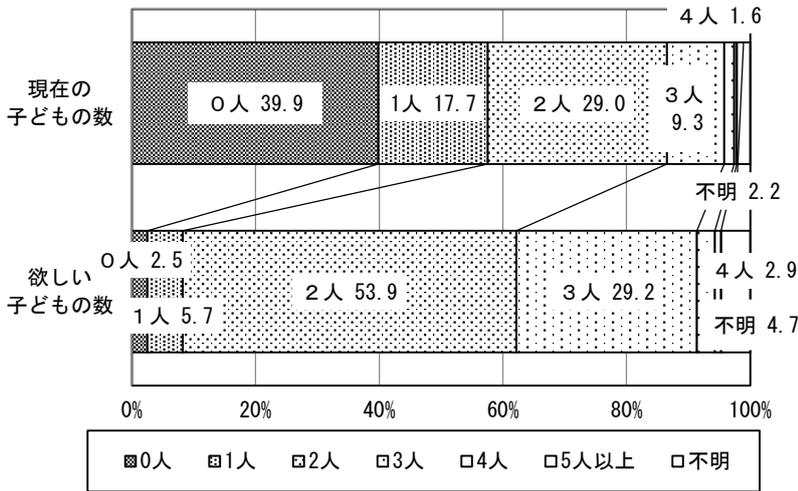
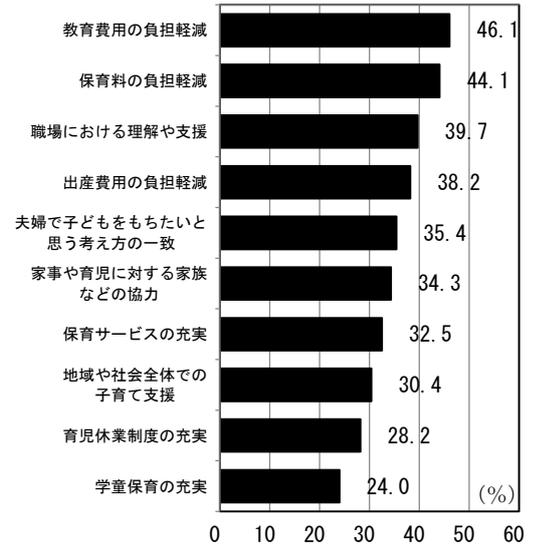


図 22 理想の数の子どもを持つためには
(回答者全員)



ウ 子育てについて

- 子育てをする上での困りごとは、「出産や育児にお金が掛かる」、「仕事と子育ての両立が難しい」などとなっています。
- 子育てを支援するため行政に求める取組は、「保育料や教育費などの負担軽減」、「長時間保育や病児保育が可能な保育施設の拡充」、「医療費補助や扶養控除などの優遇措置」、「企業の子育て支援制度に対する支援」など、経済的な負担の軽減とともに子育て・子育てしやすい環境の整備が求められています。

図 23 子育てをする上での困りごと
(回答者全員)

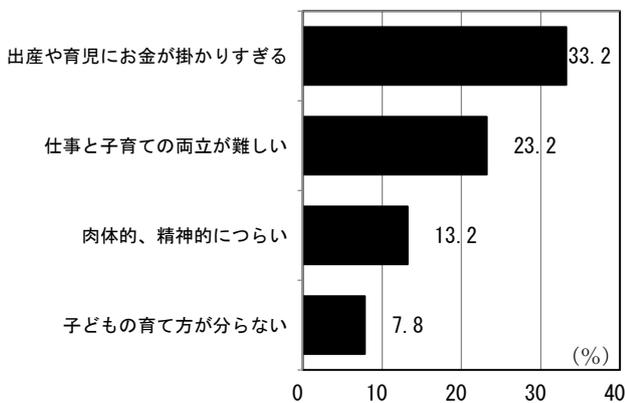
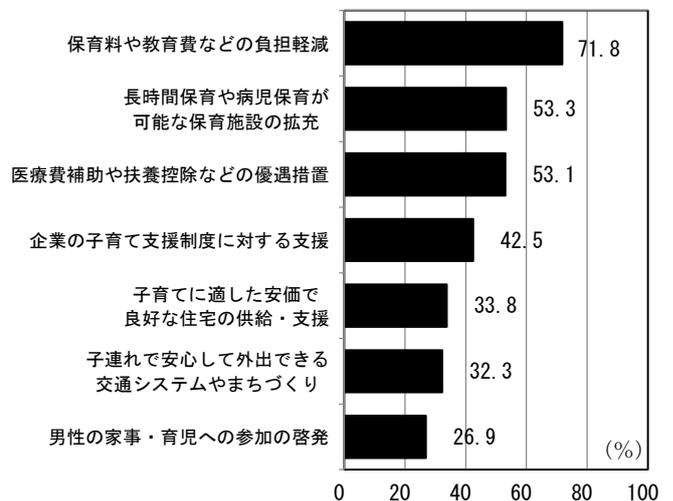


図 24 子育てのために行政に期待する取組
(回答者全員)



(2) 高校生の定住志向（進路・呉市への定住希望）について

呉市内の高校3年生男女1,424人を対象にアンケート調査
平成27年5月19日～6月3日実施、有効回収数1,424票

- 呉市への定住志向は高い
- 幅広い雇用の場の提供や若年層のニーズに即した魅力的な場の創出が必要

ア 卒業後の進路について

- 進学希望地域は、呉市を含めた広島県内への進学希望が6割を超えています。
- 就職希望地域は、呉市内が5割、呉市外の県内が4割と広島県内での就職希望が9割となっています。
- 広島県内での就職を希望する理由は、「就職したい企業が市（県）内にあるから」、「地元から離れる必要性を感じないから」、「地元を離れて一人暮らしができるか不安だから」、「家族との同居のため」となっており、就職時の地元志向がうかがえます。

図25 進学を希望する地域（進学希望者）

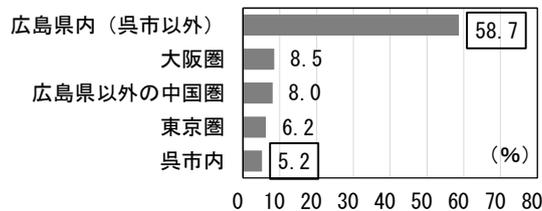


図26 呉市内、広島県内を希望する理由（市内県内就職希望者）

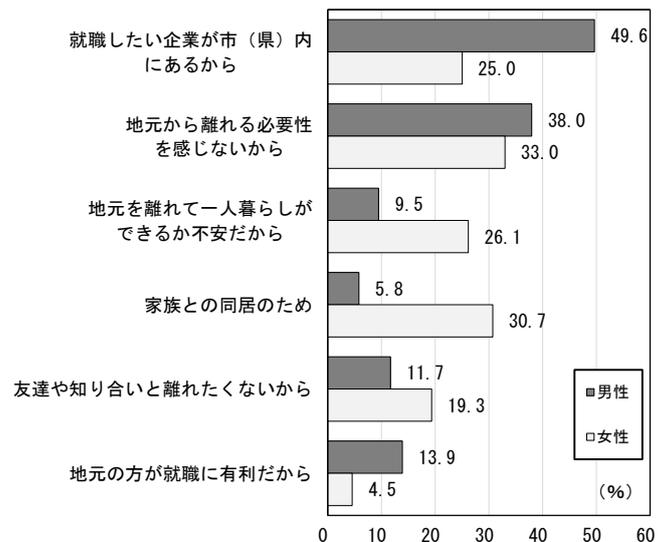
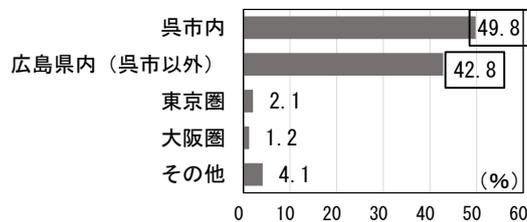


図27 就職を希望する地域（就職希望者）



イ 呉市への定住について

- 約8割の高校生が「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」と評価しています。
- 呉市に今後も住み続けるために必要なことは、「レジャー・娯楽施設の充実」、「買物環境の充実」、「公共交通機関の充実」や「雇用の充実」となっています。

図28 住み良さ（呉市在住者）

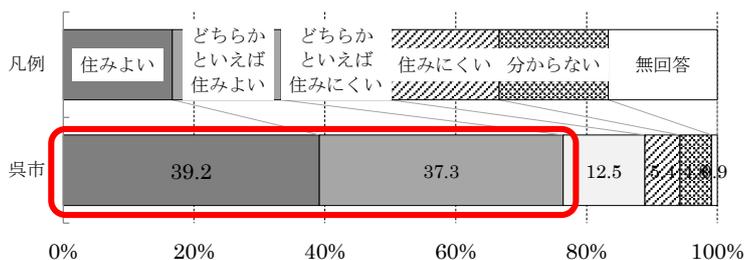
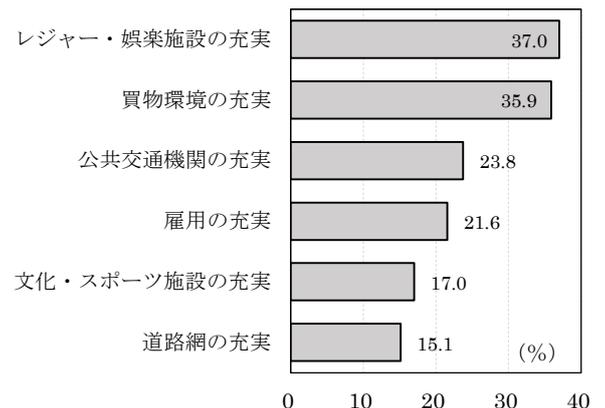


図29 住み続けるために必要なこと（呉市在住者）



(3) 東京都，大阪府在住者の移住希望について

東京都，大阪府在住者で20～69歳の男女1,000人を対象にインターネット調査
平成27年6月22～23日実施，有効回収数1,000票

- 東京都，大阪府在住者で呉市への移住を検討する意向を示している人は約1割
- 移住先として呉市を選択してもらうための取組が必要

○ 地方への移住希望者は2割を超え，その半数が呉市への移住について検討の意向があります。

図30 地方への移住希望

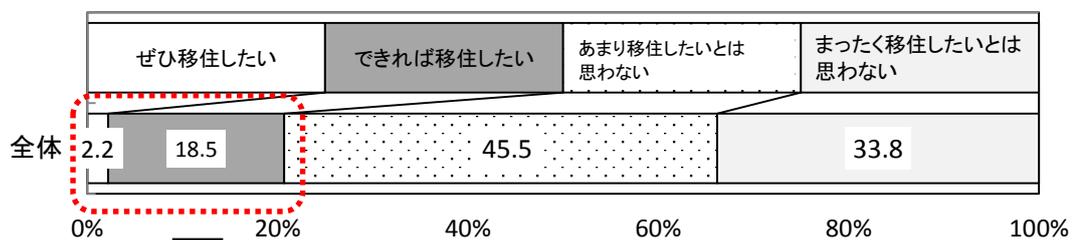
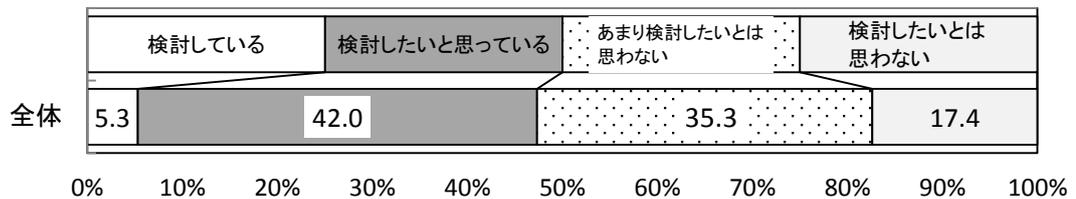
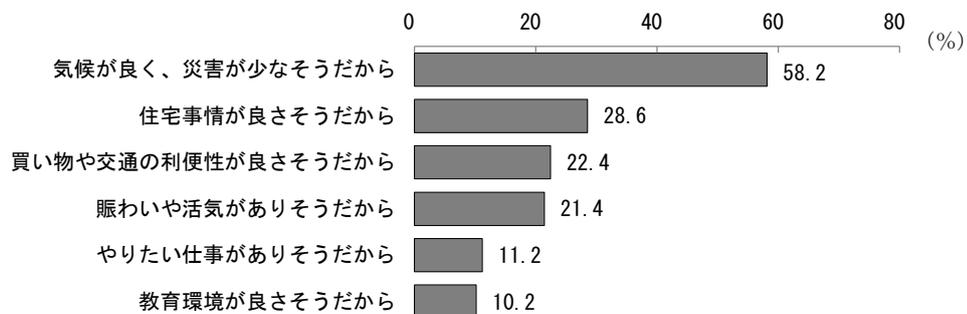


図31 呉市への移住希望（地方への移住検討者）



○ 呉市への移住希望理由は，「気候が良く，災害が少なそうだから」，「住宅事情が良さそうだから」，「買い物や交通の利便性が良さそうだから」となっています。

図32 呉市への移住希望理由
（呉市への移住検討者）



6 人口の将来展望

(1) 現状と課題

ア 人口構造

呉市では、国や広島県全体に先行して人口減少が進んでおり、社人研の推計によると平成 22 (2010) 年に約 24 万人であった人口が平成 52 (2040) 年には約 16 万 2 千人まで減少すると見込まれています。

また、高齢人口は、平成 2 (1990) 年に年少人口を上回り、その後も増加してきたものの、まもなくピークを迎えると見込まれますが、人口に対する高齢化率は今後も上昇し、平成 2 (1990) 年に 65 歳以上の高齢者 1 人を 4.1 人の生産年齢人口で支えていたものが、平成 52 (2040) 年には、1.4 人で支えることになります。

将来にわたり市民が安心して安全、快適に暮らしていくことができる社会の維持・発展のためには、こうした人口構造の改善に市を挙げて取り組んでいく必要があります。

図 33 呉市の人口動態

(単位：人)

年度	人口	増減	自然動態			社会動態		
			出生	死亡	増減	転入	転出	増減
H17	255,028	▲ 1,837	1,854	2,950	▲ 1,096	8,946	9,687	▲ 741
H18	252,939	▲ 2,089	1,800	2,918	▲ 1,118	8,616	9,587	▲ 971
H19	251,008	▲ 1,931	1,866	3,091	▲ 1,225	8,792	9,498	▲ 706
H20	249,212	▲ 1,796	1,875	2,881	▲ 1,006	8,077	8,867	▲ 790
H21	247,168	▲ 2,044	1,873	2,917	▲ 1,044	7,731	8,731	▲ 1,000
H22	244,714	▲ 2,454	1,863	3,119	▲ 1,256	7,073	8,271	▲ 1,198
H23	242,252	▲ 2,462	1,793	3,067	▲ 1,274	6,882	8,070	▲ 1,188
H24	239,401	▲ 2,851	1,721	3,119	▲ 1,398	7,054	8,507	▲ 1,453
H25	236,856	▲ 2,545	1,690	3,135	▲ 1,445	7,105	8,205	▲ 1,100

※ 呉市の世帯と人口（住民基本台帳） 社会動態には住所設定等を含む。平成 23 年度以前については、住民票（日本人住民）及び外国人登録の計

イ 自然動態

呉市の出生数は、減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向にあり近年では出生数の約 2 倍に及ぼうとしています。

また、合計特殊出生率は増加傾向にあるものの、若年層減少の影響を受け出生数の増加に結びついていません。現状のままで推移すると、若年層の減少が今後も続くと見込まれることから、結婚から子育てまでの切れ目ない支援など、市民の希望の実現による出生数の増加に取り組んでいく必要があります。

ウ 社会動態

呉市では転出超過の状況が続いていますが、その大きな要因は若年層の仕事を理由とした都市部への転出、住宅事情や婚姻関係を理由とした近隣都市への転出にあります。

この傾向を打ち破っていくためには、若年層の就職希望の実現とともに、健やかに暮らすことができる住生活環境の整備などによる転出抑制、転入促進に取り組んでいく必要があります。

エ 産業構造

呉市の産業構造は、その歴史的経緯から、ものづくり産業（製造業）が中核となっていますが、その製造業を始め全般的に就業者数が減少傾向にあります。特に島しょ部を中心とした農水産業は、後継者不足が切実な問題となっています。

雇用の創出、交流人口の増加、消費の拡大など地域の経済活動の活性化に取り組んでいく必要があります。

(2) 施策の方向性

呉市の現状と課題及び国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」を踏まえた本市の対応としては、大きく2つの方向性が考えられます。

一つは、出生率の向上により出生数増加に結びつけ、自然減の抑制を図ることです。もう一つは、若年層の転出超過を減ずることにより社会減を抑制させることです。このことは、若年女性の減少を食い止めることにも結びつき、自然減の抑制にも効果が見込まれます。

こうしたことから、出生率の向上と若年層の定着の両輪で対応することを念頭に置き、次の3つの視点を基本に据えて施策を推進していく必要があります。

視点1 結婚から子育てまでの希望の実現

呉市における生涯未婚率は、年々上昇傾向にあるものの、その未婚者の多くは、結婚したいという希望を持っています。また、出産、子育てに対する経済的負担を感じる人や、仕事と子育ての両立が困難な人、出産や子育てにおける負担感を感じる人が多く、希望する子どもの数と実際に育てている子どもの数にかいりが生じています。

このため、結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援に取り組み、子育て・子育てしやすい環境づくりを推進し、若い世代の結婚、出産、子育ての希望を実現させる必要があります。

視点2 若い世代の就職希望の実現

市内に住む高校生の就職希望者のうち5割は市内での就職を希望しています。また、呉市以外での就職を希望する人の中には、地元で働きたいと思いつつもやりたい仕事がないという理由で他の地域を選択する人も多くいます。大学生についても、広島県が行った調査によると県内の大学生で就職を希望する人のうち6割が県内での就職を希望するなど、地元で就職したいという思いを持つ学生が多くいます。

安定した経営基盤が求められる農水産業、ものづくり産業における技術の継承と高度化、若年層の就業割合が高い商業、観光等の振興など、それぞれの課題克服に対処するため、これまで培ってきた呉市の特色を活かした取組を推進し、市内で働きたいという若い世代の希望を実現させる必要があります。

視点3 呉で健やかに暮らす希望の実現

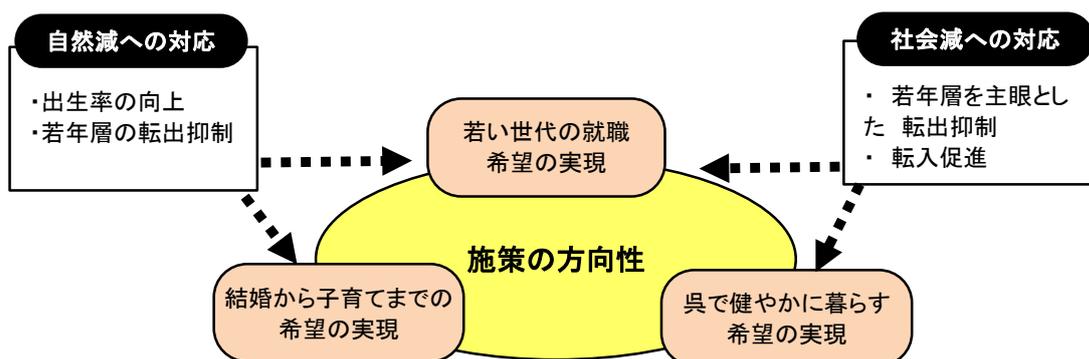
市内に住んでいる人の7割は呉市を住みやすいと感じており、これからも住み続けたいと思う人も6割以上になっています。(平成26年度市民意識調査)

こうした中、少子高齢化の進展により高齢者の割合が高くなるなかで、健康づくりの推進や地域で高齢者を支える体制づくりの推進等により、年齢を重ねても元気で暮らせる住生活環境の創出が求められています。

また、高校生に対するアンケート調査においても住みよと感じている人が8割近くになっていますが、継続的な居住意向については、住み続けたいが3割にとどまっており、住み続けるために必要なものとして「レジャー・娯楽施設、買物環境の充実」などの希望があります。

さらに呉市への移住を検討している市外居住者の希望をかなえるために、本市の情報を積極的に発信するとともに定住を支援することで、移住者の増加につなげることも課題となっています。

このことから若年層が魅力を感じ定着するまちづくりの推進とともに、多世代が元気で暮らすことのできる住生活環境づくりに取り組み、呉で健やかに暮らしたいという希望を実現させる必要があります。



7 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計と分析

人口動向等の現状分析や市民等へのアンケート調査結果等を踏まえた上で、施策の方向性で示した3つの視点に沿った施策を計画的に推進することで、市民の希望実現に取り組んでいった場合の将来の人口を展望します。

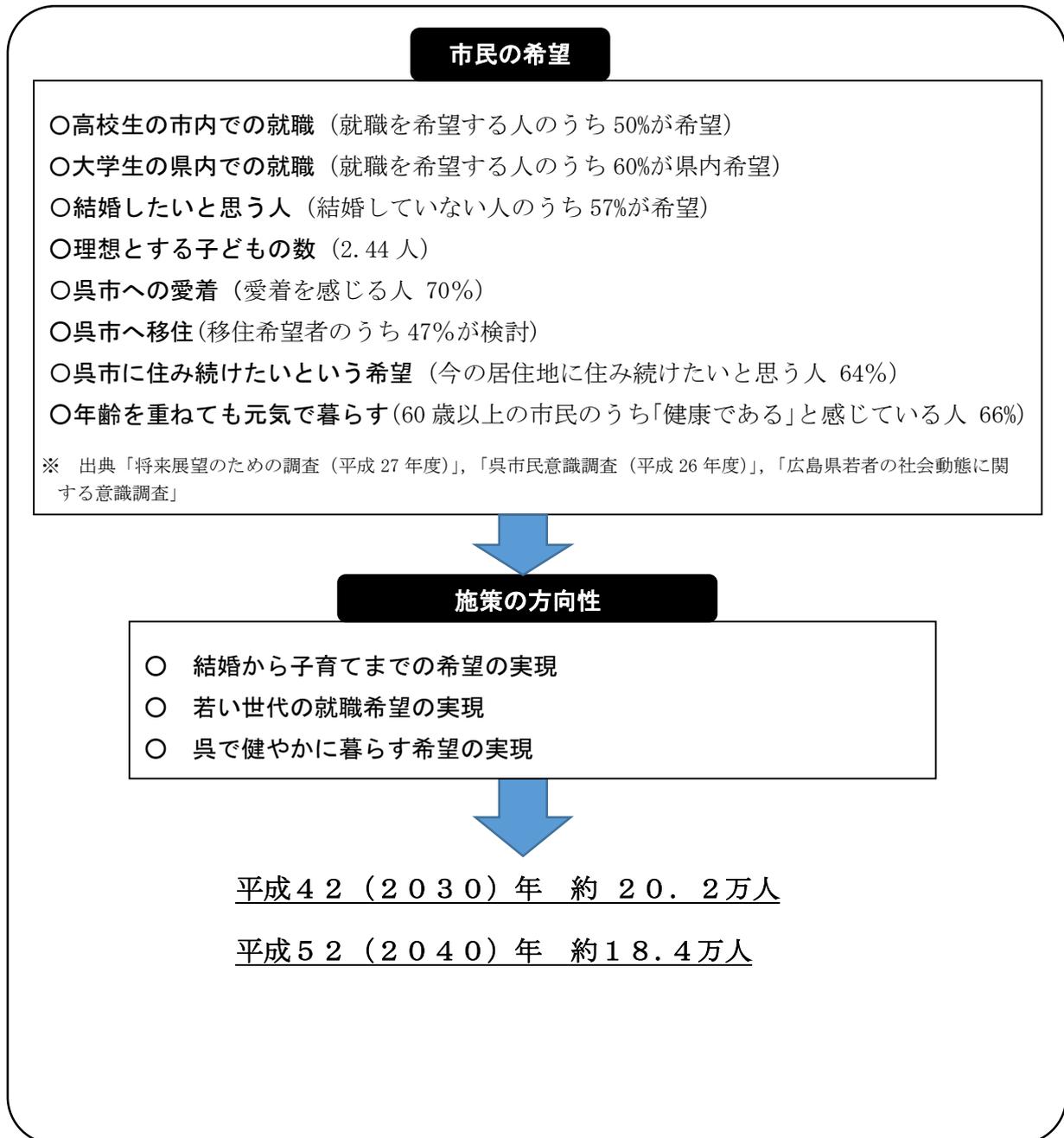
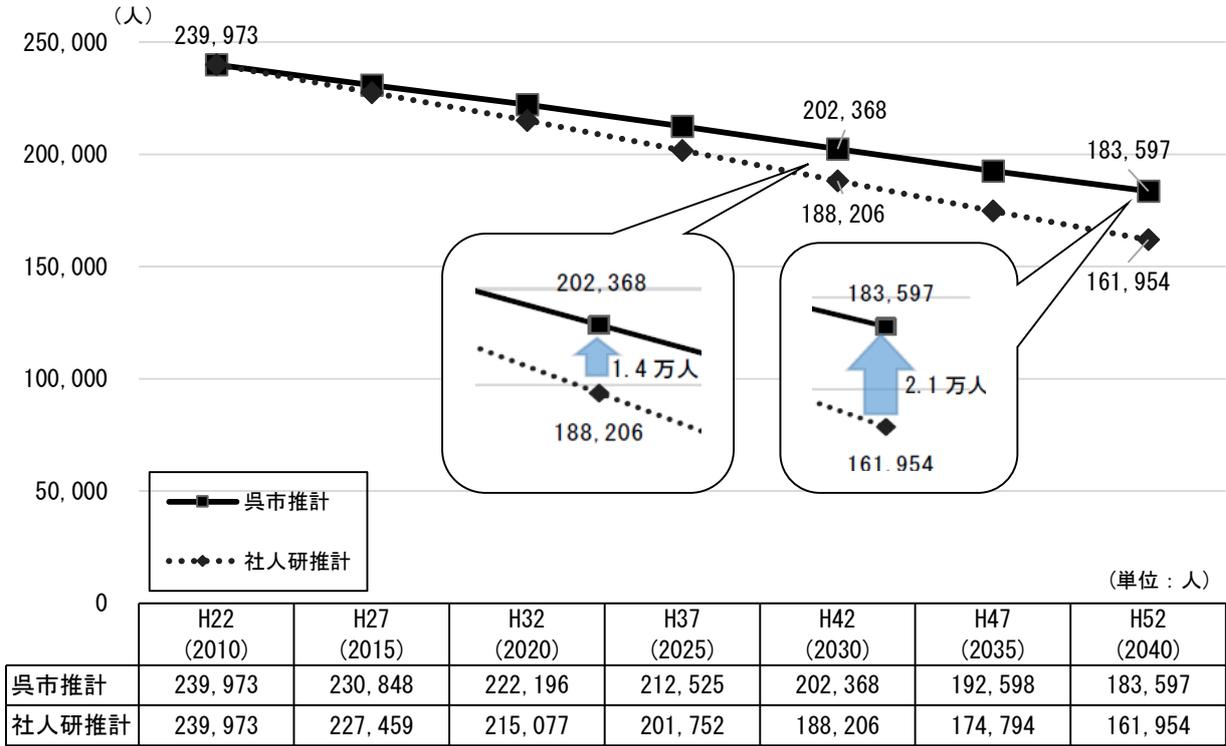


図 34 将来人口推計（人口シミュレーション）



<試算方法>

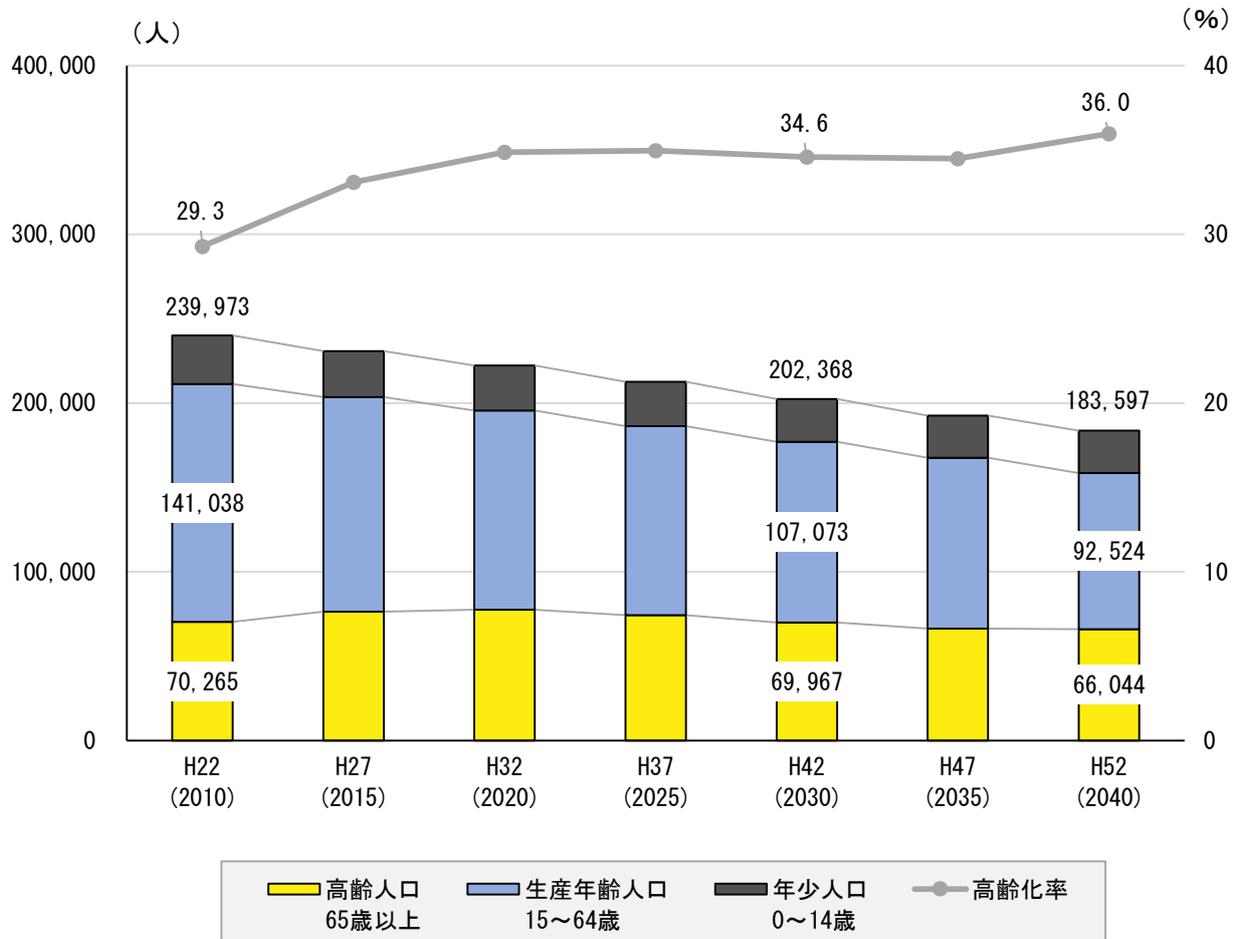
パターン	試算の方法
呉市推計	出生率：H42(2030) 1.96（市民希望出生率（注））→ H52(2040) 2.07（人口置換水準）
	移動率：社人研推計に加え、20～30歳代の移動率を15%改善
社人研推計	出生率：H32(2020) 1.38 → H37(2025)以降 1.36
	純移動率：H17-H22年移動率を基準に人口移動が概ね半減で推移

（注）市民希望出生率とは

- 市民の結婚・出産に関する希望を実現した場合の出生率
結婚・出産・子育てに関するアンケートを基に以下のとおり算出

$$\text{市民希望出生率} = \left(\begin{array}{l} \text{有配偶者の割合} \times \text{理想の} \\ \text{子どもの数} \\ \text{(有配偶者)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{独身者の割合} \times \text{結婚希望} \\ \text{者の割合} \times \text{理想の} \\ \text{子どもの数} \\ \text{(独身者)} \end{array} \right) \times \text{離死別の影響}$$

図 35 将来推計（年齢3区分別）



(単位：人，%)

		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
呉市推計	合計	239,973	230,848	222,196	212,525	202,368	192,598	183,597
	年少人口 0～14歳	28,670 11.9	27,335 11.8	26,554 11.9	26,250 12.3	25,328 12.5	24,999 13.0	25,029 13.6
	生産年齢人口 15～64歳	141,038 58.8	127,113 55.1	118,150 53.2	111,993 52.7	107,073 52.9	101,162 52.5	92,524 50.4
	高齢人口 65歳以上	70,265 29.3	76,400 33.1	77,492 34.9	74,282 35.0	69,967 34.6	66,437 34.5	66,044 36.0
社人研推計	合計	239,973	227,459	215,077	201,752	188,206	174,794	161,954
	年少人口 0～14歳	28,670 11.9	25,615 11.3	22,892 10.7	20,265 10.0	18,030 9.6	16,617 9.5	15,552 9.6
	生産年齢人口 15～64歳	141,038 58.8	126,318 55.5	117,907 54.8	111,581 55.3	104,965 55.8	96,629 55.3	86,206 53.2
	高齢人口 65歳以上	70,265 29.3	75,526 33.2	74,278 34.5	69,906 34.7	65,211 34.6	61,548 35.2	60,196 37.2

※上段は人口，下段は構成比

(2) 呉市人口ビジョンにおける「若年層（0～39歳）」と「高齢者（65歳以上）」の推計の特徴

- ① 平成 52（2040）年において、若年層人口が、社人研推計よりも「3割」アップ
 - ② 平成 32（2020）年に若年層人口<高齢人口となるが、平成 42（2030）年に反転し継続
- ※ 社人研推計では、平成 32（2020）年以降、若年層人口<高齢人口が継続

図 36 若年層（0～39歳）と高齢者（65歳以上）推移

